

2. 基本的な PRTR の実施手順

ここでは、図 2-1、図 2-2、表 2-1 に示す条件の金属製品製造業の事業者(金属製品(金属平板)を受け入れ、それを事業所内で塗装したものを、製造品として出荷する事業者)を例に、

- ① 届出対象事業者・届出対象物質の判定手順(→ 2-1(p I -16))
- ② 排出量・移動量の基本的な算出手順(→ 2-2(p I -32))
- ③ 届出の仕方(→ 2-3(p I -60))

の、基本的な PRTR の実施手順を示します。

より詳しい解説等が必要な場合には、本マニュアルの第Ⅱ部、第Ⅲ部、または表 2-2 に示す業界団体で作成されている業種別マニュアル(※)などを参考にしてください。

※業種別マニュアルは更新されることがあるため、業種別マニュアルに示された算出方法を使用する際には、算出方法やパラメータなどに変更がないかどうか、毎年確認するようにしてください。

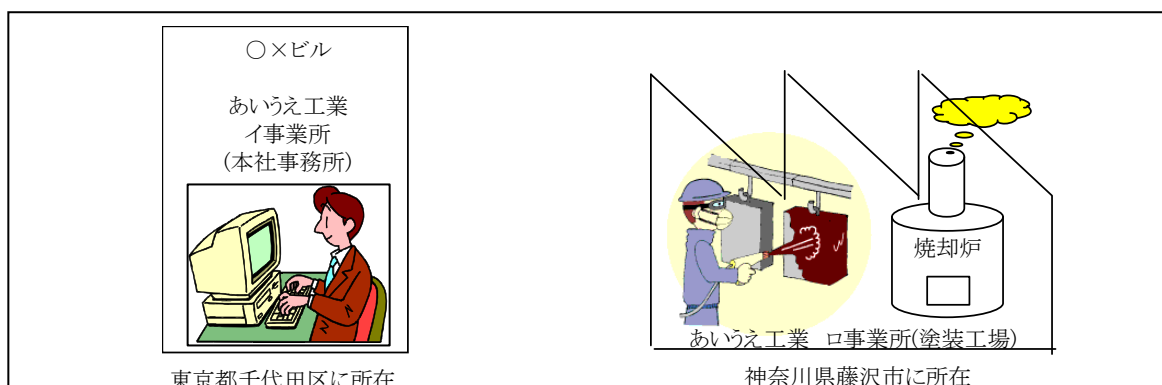


図 2-1 本章で例示する事業者の概略図

表 2-1 本章で例示する事業者の条件

(1) 事業者名：株式会社あいうえ工業
(前回届出の桜田門株式会社、千代田株式会社の合併)

(2) 事業所の概要：

① イ事業所

住所	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関 1-2-2
常時使用する 従業員の数	10名 (4/1時点、正社員7名・長期アルバイト3名)
業務の概要	契約、人的管理等の総務的な業務

② ロ事業所

(前回届出の桜田門株式会社第一工場、千代田株式会社東京工場の合併)

住所	〒251-×××× 神奈川県藤沢市朝日町 ×-×
常時使用する 従業員の数	30名 (4/1時点、正社員20名・長期アルバイト10名)
業務の概要	金属平板の塗装品の製造

(3) ロ事業所における対象物質の取扱状況等：

① 対象物質を取り扱う作業場の概要：

塗装方法	水洗ブースでのエアレススプレーによる吹付け塗装(図2-2(1)参照) 年間排水量 2500m ³ /年
排ガス処理設備	燃焼処理(除去率・分解率 99.5%)
排水処理設備	なし
排水の放流先	○×川

② 取り扱う対象物質を含む原材料、資材等；

・ 塗料 A；

年間購入量	20t/年		
年度初め在庫量	4.5t		
年度末在庫量	2.4t		
MSDS [※] に記載の 対象物質含有率	物質番号	対象物質名	含有率
	80	キシレン	20%
	88	六価クロム化合物	3.0%
	300	トルエン	10%
	305	鉛化合物	2.0%

・ シンナー-B；

年間購入量	10t/年		
年度初め在庫量	1.1t		
年度末在庫量	1.8t		
MSDS [※] に記載の 対象物質含有率	物質番号	対象物質名	含有率
	80	キシレン	40%
	300	トルエン	10%

③ 発生した廃棄物；

廃棄物の種類	発生量	対象物質の含有率	廃棄物の処理
廃塗料	140kg/年	不明	産業廃棄物処理業者へ引き渡し
廃シンナー	70kg/年	不明	
塗料カス	5500kg/年	不明	事業所内の管理型埋立地へ埋め立て処分

④ その他；事業所で発生した紙くず等の処理に焼却炉を使用(図2-2(2))

処理能力	200kg/h
使用時間	年間200日、1日平均4時間
排ガス量	340Nm ³ /h
排ガス中ダイオキシン類濃度	0.022ng-TEQ/Nm ³
焼却灰発生量	0.46t/年 → 焼却灰は産業廃棄物処理業者へ引き渡し
焼却灰中ダイオキシン類濃度	0.0031ng-TEQ/g

※ MSDS(Material Safety Data Sheet、化学物質等安全データシート)：

対象物質及び対象物質を含む製品の性状や取扱方法、有害性情報、対象物質の含有率などが示されているデータシート(文書、磁気ディスク等)

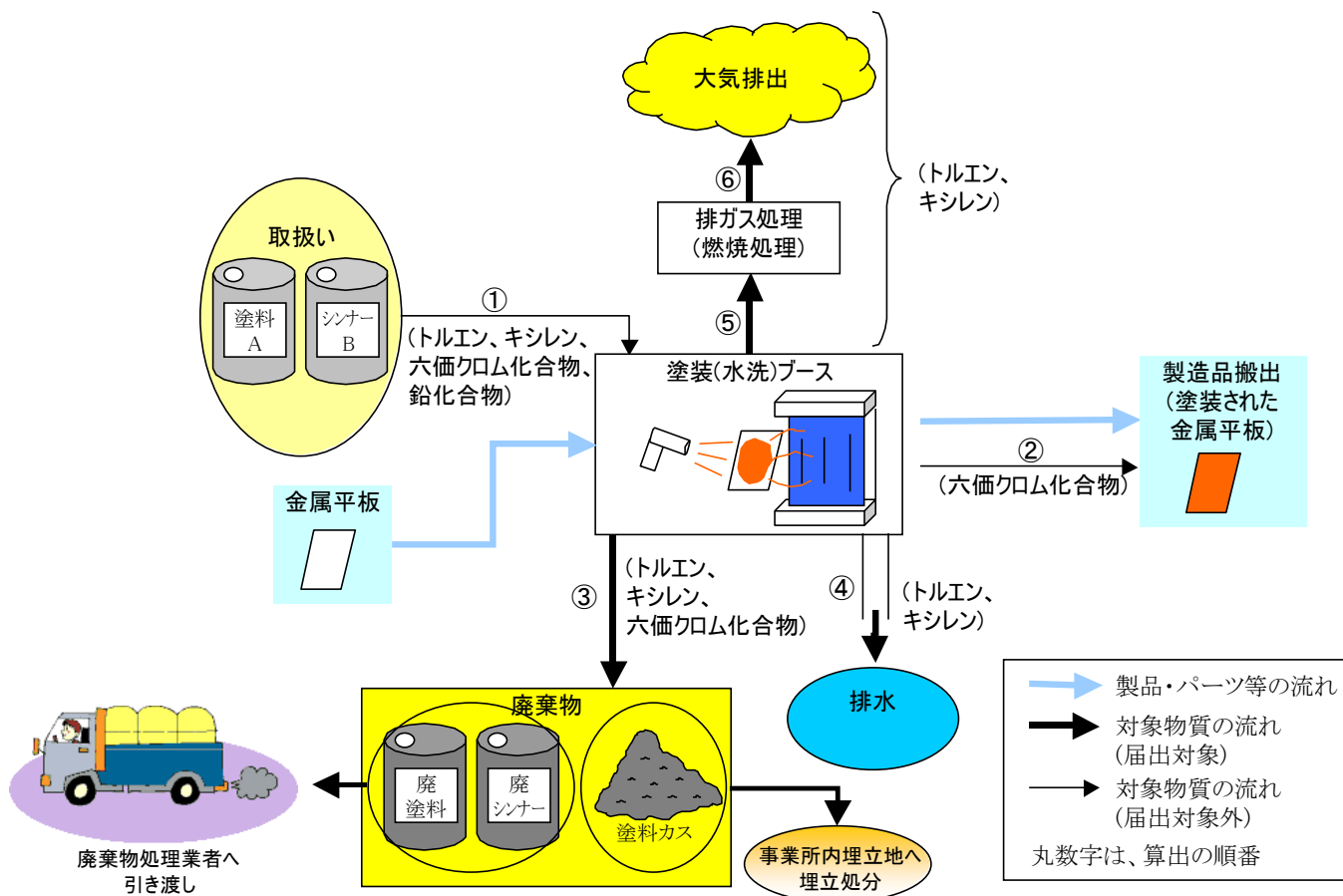


図 2-2(1) 本章で例示する事業所(口事業所)における吹付け塗装の作業

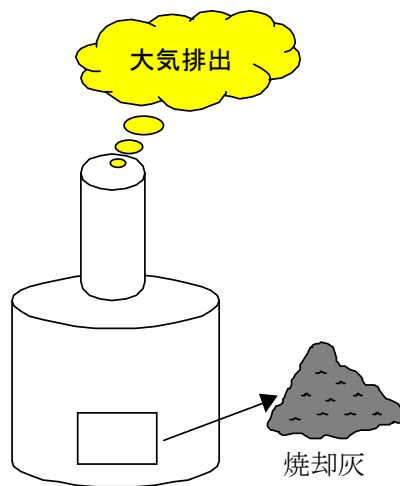


図 2-2(2) 本章で例示する事業所(口事業所)における廃棄物焼却炉

表 2-2 整備されている業種別マニュアル等

業種区分	PRTRの業種コード	NO.	業種別の算出マニュアルの名称	作成年度(最新版)	作成業界団体	連絡先(電話番号)	(独)中小企業基盤整備機構のホームページに掲載されているもの(*1)	(社)化学工業会ワーキンググループを設置し作成されたもの(*2)	(社)日本化学工業協会ワーキンググループを設置し作成されたもの(*3)		
1	金属鉱業	0500	※ PRTR排出量・移動量算出マニュアル		日本鉱業協会	03-5280-2325					
2	原油・天然ガス鉱業	0700									
3	製造業	1	産業洗浄工業	2002年3月	日本産業洗浄協議会	03-3453-8165	○	○			
		2	塗装工程	2001年1月	(社)日本塗料工業会等10団体	03-3443-2011	○		○		
		3	PRTR-coat		日本工業塗装協同組合連合会	03-6680-9793					
		4	電気めっき工業	2002年4月	全国鍍金工業組合連合会	03-3433-3855	○	○			
		1)	食料品製造業	1200							
		2)	飲料・たばこ・飼料製造業	1300							
		3)	繊維工業	1400	5 染色整理業におけるPRTR算出マニュアル	2001年11月	(社)日本染色協会	06-6263-5585			
		4)	衣服・その他の繊維製品製造業	1500							
		5)	木材・木製品製造業(家具を除く)	1600	6 住宅製造業	2002年3月	(社)住宅生産団体連合会	03-3592-6441	○	○	
		6)	家具・装備品製造業	1700							
		7)	バルブ・紙・紙加工品製造業	7	製紙工業	2002年3月	日本製紙連合会	03-3248-4808	○	○	
				8	段ボール工業	2002年3月	日本段ボール工業会(現・全国段ボール工業組合連合会)	03-3248-4851	○	○	
				9	「平成10年度PRTR調査報告データ作成用プログラム」と「ホルムアルデヒドに関する調査書」作成要領	1998年	日本繊維板工業会	03-3271-6883			
		8)	出版・印刷・関連産業	10	印刷業におけるPRTR算出マニュアル	2001年7月	(社)日本印刷産業連合会	03-3553-6051			
				11	光沢化工 NEWS NO.70、NO.72	2002年	全日本光沢化工紙協同組合連合会	03-3576-5600			
		9)	化学工業	12	PRTRの指針(改訂版)	1998年8月	(社)日本化学工業協会	03-3297-2568			
				13	強化プラスチック製造業	2001年1月	(社)強化プラスチック協会	03-5812-3370			○
				14	自動車用ケミカル品製造工程排出量等算出マニュアル	2001年1月	日本オートケミカル工業会	03-3438-1435	○		○
				15	製造工程からの排出量推計マニュアル-塗料製造事業所のPRTR法対応-	2001年5月	(社)日本塗料工業会	03-3443-2011			
				16	PRTRの実施とMSDS提供の義務化-その概要と手引き-	2005年2月	印刷インキ工業連合会	03-5545-6803			
				17	PRTR排出量等算出マニュアル	2001年4月	日本接着剤工業会	03-3291-3303			
				18	粘着テープ製造業	2001年1月	日本粘着テープ工業会	03-5282-2736	○		○
		10)	石油製品・石炭製品製造業	2100	19 製油所・油槽所等におけるPRTR排出量・移動量算出マニュアル 改訂第1版	2002年1月	石油連盟	03-3279-3814			
		11)	プラスチック製品製造業	2200							
		12)	ゴム製品製造業	2300	20 ゴム工場用PRTR法の解説と実務	2002年8月	加藤進一((株)加藤事務所)	03-5645-8670			
		13)	なめし革・同製品・毛皮製造業	2400							
		14)	薬業・土石製品製造業	21	光学ガラス原料を対象としたPRTR排出量・移動量算出要領	2002年1月	日本光学硝子工業会	042-772-5118			
				22	耐火物製造事業所のPRTR排出量等の算出ガイドライン	2000年12月	耐火物協会	03-3571-3300			
				23	研削といし製造業	2004年3月	研削砥石工業会	03-3431-5644			
24	石綿工業(*4)			2002年3月	(社)日本石綿協会	03-5765-2381	○	○			
25	セメントファイバーボード工業			2002年3月	セメントファイバーボード工業組合	03-3541-3039	○	○			
15)	鉄鋼業	26	鉄鋼業におけるPRTR排出量等算出マニュアル(第8版:平成20年度用)	2009年3月	(社)日本鉄鋼連盟	03-3669-4824					
		27	アーク溶接材料を対象としたPRTR排出量等の算出方法	2003年4月	日本溶接棒工業会	03-3251-2015					
		28	PRTR対象物質算出モデル	2002年3月	練材製品協会	03-3669-5311					
		29	銑鉄鋳物工業	2002年3月	(社)日本鋳物工業会(現・(社)日本鋳造協会) 日本可鍛鋳鉄工業会 (社)日本強靱鋳鉄協会(現・(社)日本鋳造協会)	03-3432-2991 03-3431-4062 03-3432-2991	○	○			

業種区分	PRTRの業種コード	NO.	業種別の算出マニュアルの名称	作成年度(最新版)	作作業界団体	連絡先(電話番号)	(独)中小企業基盤整備機構のホームページに掲載されているもの(*1)	(社)化学工業会グループを設け作成されたもの(*2)	(社)日本化学工業協会グループを設け作成されたもの(*3)	
16) 非鉄金属製造業	2700	30	鍛造品製造業	2002年3月	(社)日本鍛造協会	03-5643-5321	○	○		
		31	アルミニウム製品製造におけるPRTR排出量等算出マニュアル	2001年3月	(社)日本アルミニウム協会	03-3538-0221				
		32	アルミニウム合金製造業	2002年3月	(社)日本アルミニウム合金協会	03-3866-2103	○	○		
		33	非鉄金属鋳物工業	2002年3月	(社)日本非鉄金属鋳物協会	03-3542-4600	○	○		
		34	軽金属製品工業	2002年3月	軽金属製品協会	03-3583-7971	○	○		
		35	ダイカスト工業	2002年3月	(社)日本ダイカスト協会	03-3434-1885	○	○		
	17) 金属製品製造業	2800	(再掲)	鍛造品製造業	2002年3月	(社)日本鍛造協会	03-5643-5321			
			36	18リットル缶製造業におけるPRTR排出量等の算出マニュアル	2004年3月	全国18リットル缶工業組合連合会	03-5640-4041			
			37	製缶工業	2002年3月	日本製缶協会	03-3231-1705	○	○	
		(再掲)	38	溶融亜鉛めっき工業	2002年3月	(社)日本溶融亜鉛鍍金協会	03-5776-1420	○	○	
			39	電気めっき工業	2002年4月	全国鍍金工業組合連合会	03-3433-3855			
			40	金属熱処理工業	2002年3月	日本金属熱処理工業会	03-3431-5420	○	○	
	18) 一般機械器具製造業	2900	40	超硬工具工業	2002年3月	超硬工具協会	03-3851-1943	○	○	
			41	バルブ製造業におけるPRTR排出・移動量等算出マニュアル	2008年3月	(社)日本バルブ工業会	03-3434-1811	○	○	
	19) 電気機械器具製造業	3000	42	電機・電子業界におけるPRTRガイドライン-改訂2版-	2010年2月	(社)日本電機工業会	03-3556-5883			
						(社)電子情報技術産業協会	03-5275-7257			
						(社)ビジネス機械・情報システム産業協会	03-5472-1101			
			43	配電盤工業におけるPRTR排出量等の算出マニュアル	2004年3月	(社)日本配電盤工業会(現・(社)日本配電制御システム工業会)	03-3436-5510			
	20) 輸送用機械器具製造業	3100	44	PRTR排出量推計ガイドブック	2001年3月	(社)電池工業会	03-3434-0261			
			45	PRTR排出量算定マニュアル<暫定版>	1998年12月	(社)日本自動車工業会	03-5405-6122			
			46	PRTR排出移動量算定マニュアル	1999年12月	(社)日本自動車部品工業会	03-3445-4211			
	21) 精密機械器具製造業	3200	47	PRTR排出量等算出ガイドライン	2002年2月	(社)日本船用工業会	03-3502-2041			
			22) 武器製造業	3300						
23) その他の製造業	3400									
4 電気業	3500	※	電気事業における化学物質管理促進法対象化学物質の排出量・移動量推計マニュアル		電気事業連合会	03-3279-2190				
5 ガス業	3600	48	ガス事業者のためのPRTR法対応の手引き	2001年6月	(社)日本ガス協会	03-3502-2468				
6 熱供給業	3700									
7 下水道業	3830	49	下水道における化学物質排出量の把握と化学物質管理計画の策定等に関するガイドライン(案)	2005年8月	国土交通省都市・地域整備局 下水道部	03-5253-8111				
8 鉄道業	3900	※								
9 倉庫業	4400									
10 石油卸売業	5132									
11 鉄スクラップ卸売業	5142									
12 自動車卸売業	5220									
13 燃料小売業	5930	50	PRTR制度と給油所	2002年3月	石油連盟 全国石油商業組合連合会	03-3279-3814 03-3593-5831	○	○		
14 洗濯業	7210	51	クリーニング業	2002年3月	日本クリーニング環境保全センター	03-5362-7201	○	○		
15 写真業	7430									
16 自動車整備業	7700	52	自動車整備業	2001年4月	(社)日本自動車販売協会連合会	03-5733-3103				
					(社)日本自動車整備振興会連合会	03-3404-6141	○	○		
					日本自動車車体整備協同組合連合会	03-3866-3620				
17 機械修理業	7810	53	航空機整備業	2002年3月	定期航空協会	03-5445-7136	○	○		
18 商品検査業	8620									
19 計量証明業	8630									
20 一般廃棄物処理業	8716	54	PRTR届出マニュアル概要版(一般廃棄物/産業廃棄物)	2004年3月	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	03-3581-3351				
21 産業廃棄物処分業	8722									
特別管理産業廃棄物処分業	8724									
22 医療業(*5)	8800									
23 高等教育機関	9140									
24 自然科学研究所	9210									

網掛け：第4版以降に連絡先等に変更があった団体、新しく連絡先等を掲載した団体

*1 電話番号03-5470-1517、ホームページ http://www.smrj.go.jp/keie2/kankyo/h12/book/2csh/sansyum/12cs_koutei.htm

*2 電話番号03-3943-3527

*3 電話番号03-3297-2568

*4 労働安全衛生法施行令により、2006(平成18)年9月から国内での石綿製品の製造、加工は禁止となっており、現在は本マニュアルを使用する事業者はおりません。

*5 2008(平成20)年の法施行令改正により、2010(平成22)年度からの排出・移動量の把握、2011(平成23)年度からの届出の対象に追加

注：業種別マニュアルは更新されることがあるため、業種別マニュアルに示された算出方法を使用する際には、算出方法やパラメータなどに変更がないかどうか、毎年確認するようにしてください。